# 科研費

# 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 1 2 日現在

機関番号: 15401

研究種目: 研究活動スタート支援

研究期間: 2020~2022 課題番号: 20K22194

研究課題名(和文)デンマークの学校民主主義における生徒参加の実証的研究

研究課題名(英文)School Democracy in Denmark: An Empirical Study of Student Participation

#### 研究代表者

原田 亜紀子(Harada, Akiko)

広島大学・IDEC国際連携機構:CICE・研究員

研究者番号:20882583

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、学校の民主化や影響力を行使する生徒会を特徴とするデンマークを事例として、授業、学級運営、学校運営に生徒が参加する過程や仕組みを明らかにすることを目的とした。現地でのインタビューや参与観察を通して、形骸化された参加ではなく、実質的な参加の仕組みを実現する学校には、以下の点が見い出された。まず、日常的なコミュニケーションと信頼が成立する学校では、授業における自由な議論が可能となり、生徒会は影響力を行使する組織として機能していることが明らかになった。また、授業では教授方法やテーマ設定に関して生徒の提案を教師が取り入れており、生徒の教師への信頼は相対的に高かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究では、学校において、校長・教師・生徒の間での信頼関係の構築、水平的なコミュニケーションの実現、教師や生徒の自律性を尊重する校長のリーダーシップが確立している場合には、民主主義が内包するトップダウンやヒエラルキーといった課題を乗り越える可能性が示唆された。こうしたデンマークの実践は、日本の主権者教育や学校経営、今日の校則見直しの動きにとって社会的な意義がある。また、本研究は、シティズンシップ教育論や、国内外で先行研究が少ない、学校における子どもの権利や参加に関する実証的な研究へ学術的な意義がある。

研究成果の概要(英文): This study explored the mechanism of 'real' participation rather than tokenistic participation in school democracy focused on Danish schools characterized by the democratization of schools and student councils that have influence and power. The purpose of this study was to clarify the process and mechanism of student participation in class and school management. Through interviews and participant observations, we find that in schools where daily communication and trust are established, freedom of discussion is realized in classes, and student councils function as an organization with influence. We also found that when teachers incorporate teaching methods and theme settings with students in the lessons, the student's trust in the teachers is relatively high.

研究分野: 教育学

キーワード: 学校民主主義 民主主義教育 主権者教育 生徒参加 デンマーク 生徒会 授業

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

#### 1.研究開始当初の背景

若者の投票率の低迷や、政党政治や労働組合への無関心は、多くの自由民主主義国家が直面している問題である。日本においても国政・地方選挙の若者の投票率は低く、主権者教育の重要性が議論されてきた。文科省の主権者教育推進会議の会議(2020年1月14日)では、有効感、議論する力、意見を述べる力、共同での意思決定の力の育成、社会とのつながる学習の必要性、身近なテーマと政治とのつながり、教室での生徒の自由な意見表明の権利保障、社会科にとどまらない他教科との連携といった課題が指摘されている。しかし、日本の主権者教育は投票教育に偏りがちであり、学校生活や地域社会において意見を述べ、個人・共同で意思決定を行い、小さな変化を起こすことで有効感を感じる機会は極めて少ない。生徒は社会や集団のルールに従うことは学ぶが、既存のルールに不都合がある場合には変更又は自らルールをつくる経験があまりない。こうした有効感のなさが無力感や低い投票率につながるとも考えられる。

そこで本研究では、学校自体が民主主義のモデルとなり、授業、学級運営、そして学校運営に、生徒が参加するための過程や仕組みをもつデンマークの事例に着目する。先行研究では、授業での活発な議論を通した学習は、民主主義の知識やスキル、参加への積極的姿勢を涵養し、サービス・ラーニングや学校での課外活動は成人時の投票率やボランティア活動に多大な影響を及ぼすことが明らかにされている。しかしこれらの研究は大規模調査の計量分析に限定され、学習の過程や実態は不明である。本研究は、これまで分析されてこなかった参加の過程や、参加を実現する構造、教師の支援の内実に迫る質的・実証的な研究である。また、欧米では「民主主義の実践」の教育が、現代の代表制民主主義の限界そのものを反映し、生徒参加の機能不全や、それを乗り越える必要性が繰り返し指摘されるが、日本では今日の「民主主義教育」「主権者教育」の限界と、それを乗り越えるモデルを示した研究は管見の限り見当たらない。本研究は、代表制民主主義の課題を踏まえた上で、学校での参加型民主主義の実践を提示しようとするものである。

#### 2.研究の目的

本研究の目的は、公共政策の決定や実施への市民参加が北欧で最も先進的とされるデンマークの学校での、生徒の意見に影響力を持たせる生徒会の参加の過程と構造や、生徒の身近な課題から参加につなげる手法、生徒の自由な意見表明と意思決定を実現する仕組みと教師の支援、を明らかにすることであった。

## 3.研究の方法

本研究は、先行研究が指摘してきた「形骸化された参加」ではない、実質的な生徒参加を実現する要因を探るために、参加の構造や、生徒会のアジェンダ設定、授業内容や方法の決定における教師と生徒の協働に着目し、文献資料と現地調査のデータの分析を行った。現地調査では、義務教育段階の全国生徒会、後期中等教育段階の全国生徒会のメンバーや地域代表にインタビューを行い、活動や全体像を把握した。次に、義務教育段階である基礎学校2校、後期中等教育段階のギムナシウム4校で、生徒会メンバー、担当教員、校長へのインタビューと生徒会ミーティングや授業の参与観察を行い、各学校における生徒と教師の関係性や、校長の役割について検討した。

#### 4. 研究成果

### 1.民衆教育の伝統に基づく生徒会のネットワーク形成

北欧諸国では、19世紀後半からの民衆教育の伝統に基づき、地域支部を持つ全国組織の形態のアソシエーションが「民主主義の学校」として機能してきた。全国生徒会もこの形態を踏襲しており、地域支部と全国組織が縦横のネットワークを形成し、知見の共有やスキル開発のコースを実施していた。地域支部や全国組織において、生徒会運営上の課題や教員との関係性に関する悩みなどを共有することで、個別の学校の問題解決につながっている。義務教育段階の全国生徒会、後期中等教育段階の全国生徒会は共に、大人の職員と、元全国生徒会メンバーだった若者達が活動を支援し、学校内の問題解決のみならず、地方自治体、政府への政策提言を行うが、生徒会のネットワークがシティズンシップのスキル開発に貢献していることが明らかになった。

## 2. 生徒会の代表制の確保

生徒会のメンバーは、シティズンシップの資質が高く、発言力や交渉力があり、社会性がある 生徒に偏りがちなため、代表制の面で課題があることが先行研究で指摘されていた。学校に関心 がない生徒や学校文化から排除された立場の生徒を包摂することは、デンマークにおいても課 題である。この課題を乗り越えるために、調査先のすべての学校では、生徒会のミーティングが 生徒会メンバー以外の生徒も開かれ、誰でも自由に参加し発言ができる構造になっていた。とり わけ「生徒の声を聴く」という視点からは、生徒会のアジェンダの設定を誰がするのか、という 点が問われるが、アジェンダ設定は、生徒会メンバー以外の生徒の提言も含めて生徒会で議論し、校長・教員へもっていく、という過程を形成している。アジェンダ設定の際にも、生徒会はできるだけ多くの生徒を包摂するテーマの選択を心掛けていることが明らかになった。たとえば、汚れがひどく使いづらいトイレの改善、課題を出す提出期限に余裕をもたせる、といったアジェンダがある。また、生徒会のみならず、図書クラブ、パーティクラブ、といったゆるやかなクラブ活動も、より多くの生徒の意思決定の場となっており、議会制の形態をとるフォーマルな生徒会をインフォーマルな形で支えていることが明らかになった。

#### 3.教師と生徒の関係

デンマークの生徒会は法制化されており、教師と校長は生徒の声は聴かなければならない、という前提を共有していた。教育省が実施する生徒のウェルビーイングに関する調査は、学校全体や各クラスのデータを閲覧でき、学校側は生徒の学校への意識や要望を把握する重要な情報とみなしていた。生徒会が教育省のデータから要望を抽出し、校長に提出する場合もあった。生徒会が実際に影響力をもつ学校では、生徒が委縮し意見表明が困難になることを避けるため、校長は生徒会のミーティングに参加せず、ミーティング後に結果を聴取する形を取り、校長や教師は自身の権力に自覚的であった。

授業においては、どの学校も生徒と教師の信頼関係は相対的に高く、生徒は教師が真剣に話を聞き、尊重している、という心理的安全性が確保されており、クラスメートに対しても信頼が高かった。また、授業方法や授業内容について、生徒の提案を教師が聞き採用するという形で授業の生徒参加が保障されていた。

一方、学校民主主義は、カリキュラムの制約から、生徒の意思決定のために割く時間やエネルギーが限定される。そのような制約の中での効果的な意思決定の実現には、オープンで柔軟な生徒との対話による信頼の構築と、学校経営側と生徒側のギャップを埋め、橋渡しをする校長の役割が不可欠であり、校長のリーダーシップが学校の民主化や生徒参加の在り方を左右することが明らかになった。

#### 5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

【雑誌論又】 計1件(つち食読付論又 0件/つち国際共者 0件/つちオーノンアクセス 0件)	
1.著者名	4 . 巻
原田亜紀子	52
2.論文標題	5.発行年
学校民主主義に関する研究動向 生徒会や授業における生徒参加に焦点を当てて	2022年
テスパエ工我に関する前の動向 工作公下1X来にのける工作を加に無点で与てで	2022—
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
明治学院大学社会学部付属研究所研究所年報	55,67
<u></u>   掲載論文のDOI ( デジタルオプジェクト識別子 )	   査読の有無
	無
	,
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

〔学会発表〕	計2件(うち招待講演	0件 / うち国際学会	1件)

1.発表者名 原田亜紀子

2 . 発表標題

デンマークのシティズンシップ教育の動向と課題 (ラウンドテーブル:国際比較からみたシティズンシップ教育の動向)

- 3 . 学会等名 日本比較教育学会
- 4 . 発表年
- 1.発表者名

2021年

Akiko Harada

2 . 発表標題

Students' participation in democratic governance in Danish upper secondary schools

3 . 学会等名

Nordic Educational Research Association (国際学会)

4 . 発表年 2023年

## 〔図書〕 計4件

1.著者名 原田亜紀子	4 . 発行年 2022年
2.出版社 慶應儀軸大学出版社	5 . 総ページ数 <sup>245</sup>
3 . 書名 デンマークのシティズンシップ教育 : ユースカウンシルにおける若者の政治参加	

1.著者名 坂口,緑,佐藤,裕紀,原田,亜紀子,原,義彦,和気,尚美	4 . 発行年 2022年		
2.出版社 ミツイパブリッシング	5.総ページ数 320		
3.書名 デンマーク式生涯学習社会の仕組み			
1 . 著者名	4 . 発行年		
原田亜紀子他	2022年		
2 . 出版社 花伝社	5.総ページ数 192		
3 . 書名 フォルケホイスコーレのすすめ : デンマークの「大人の学校」に学ぶ			
1.著者名	4 . 発行年		
原田亜紀子他	2021年		
2. 出版社	5 . 総ページ数		
明石書店	248		
3.書名 北欧の教育最前線:市民社会をつくる子育てと学び			
〔産業財産権〕			
[ その他 ]			
-			
6 . 研究組織 氏名 55. 55. 55. 55. 55. 55. 55. 55. 55. 55			
氏石 (ローマ字氏名) (研究者番号) (研究者番号)	備考		
7 . 科研費を使用して開催した国際研究集会			
[国際研究集会] 計0件			
8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況			

相手方研究機関

共同研究相手国